

# 平成 15 年 10 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 6 月 25 日

上 場 会 社 名 株 式 会 社 ミ ロ ク

上 場 取 引 所 大 証 (市 場 第 2 部)

コ ー ド 番 号 7983

本 社 所 在 都 道 府 県 高 知 県

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 代 表 取 締 役 専 務

TEL ( 088 ) 863-3310

氏 名 田 中 勝 久

中 間 連 結 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 15 年 6 月 25 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

## 1 15年4月中間期の連結業績(平成14年11月1日～平成15年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月中間期	5,599	( 17.1 )	362	( 1.1 )	348	( 9.0 )
14年4月中間期	4,783	( 1.6 )	357	( 39.0 )	319	( 39.5 )
14年10月期	9,518		655		601	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%		
15年4月中間期	115	( 24.0 )	8.07	円 銭
14年4月中間期	152	( 34.5 )	10.53	円 銭
14年10月期	210		14.56	

(注) 持分法投資損益 15年4月中間期 7百万円 14年4月中間期 15百万円 14年10月期 4百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年4月中間期 14,370,116株 14年4月中間期 14,486,144株 14年10月期 14,484,229株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年4月中間期	13,132	4,750	36.2	326.34
14年4月中間期	12,358	4,632	37.5	319.86
14年10月期	11,900	4,629	38.9	319.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年4月中間期 14,555,684株 14年4月中間期 14,483,611株 14年10月期 14,479,782株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年4月中間期	573	165	97	1,737
14年4月中間期	716	542	206	855
14年10月期	1,396	958	231	1,094

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2 15年10月期の連結業績予想(平成14年11月1日～平成15年10月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,500	580	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 86銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

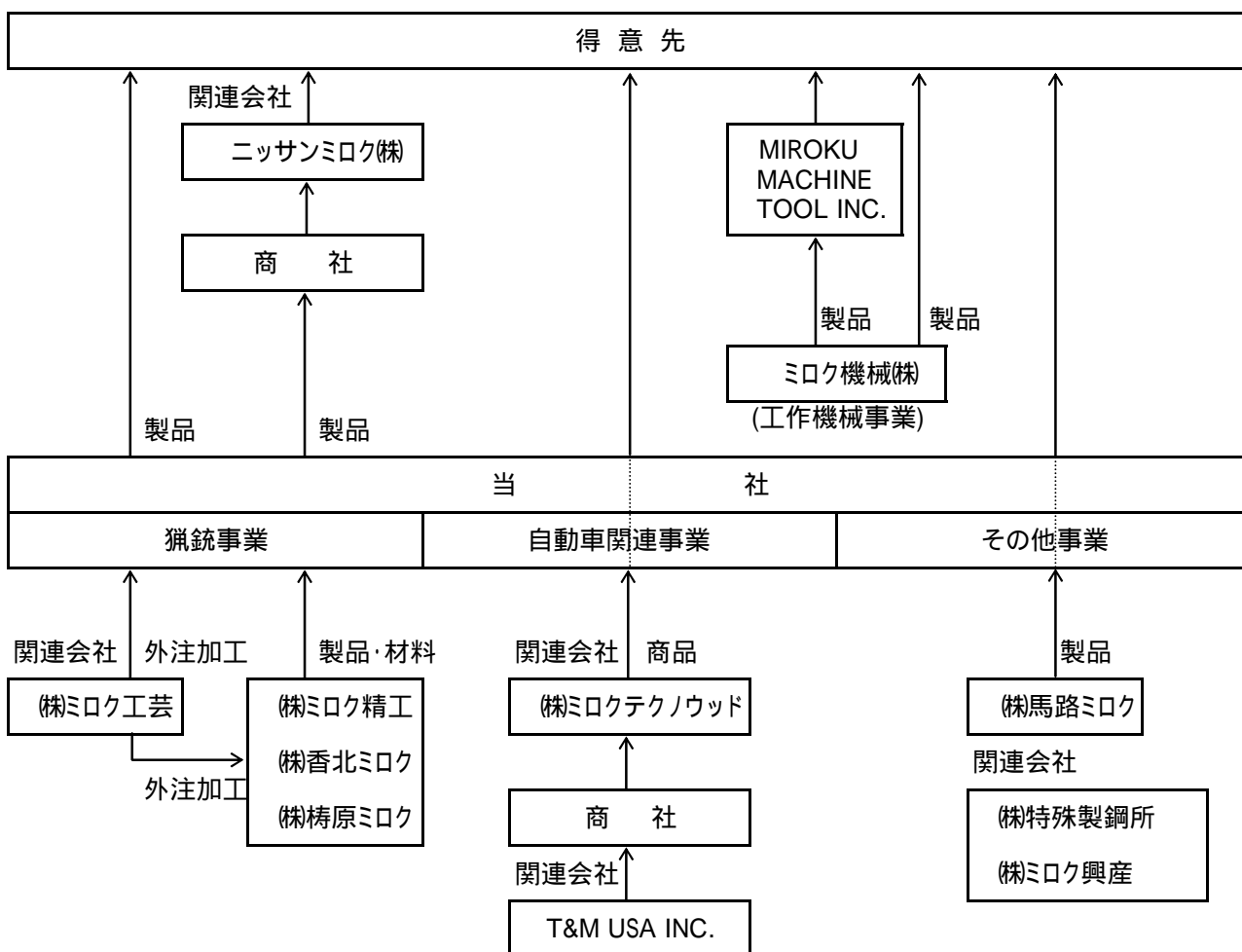
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	当社、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ニッサンミロク(株)
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	当社、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	当社、(株)馬路ミロク

事業の系統図は次のとおりであります。



注) 連結子会社 6社

関連会社で持分法適用会社 5社

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、価値ある製品の創造を通じて適正な利潤を追求し、企業の存続を図るとともに社会への貢献と社員の豊かな生活の実現を目指して企業活動を続けております。

創業以来培ってきた職人技と、最新の機械加工技術を融合して、高品質の猟銃や深孔加工機などの製品作りを行うとともに、その技術を生かした新しい事業への展開を図り、経済環境の変化に対応できる強い体質への変革に努めております。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を基本方針に、収益に応じた配当を行うとともに、継続して安定配当を行うことを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実に取り組む所存であります。

### 3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、為替変動に大きく影響される猟銃中心の輸出依存体質から、国内事業の拡大を図り、バランスの取れた企業体質への変革を目指し、平成 12 年 10 月期より『グループ再編計画』をスタートし、非猟銃部門の充実とグループ企業の経営・合理化支援を進めてまいりました。当中間期にて関連会社の資本整理が終了し、5 月 1 日より分社型新設分割により営業のすべてを新設会社(株式会社ミロク製作所)に承継し、当社は持株会社(株式会社ミロクに商号変更)としてミロク製作所をはじめとするグループ会社を統制・管理していくこととなります。

今後は管理システムを充実するとともに、持株会社として各々の事業分野で市場にあった事業戦略の立案と機動的な対応によりグループ競争力を強化し、企業価値向上に努めてまいり所存であります。

## 3. 経営成績

### 1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車業界など一部民間設備投資に回復の兆しが見られたものの、長引くデフレの影響や雇用・所得環境の将来不安から個人消費の低迷が続くなど、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上を図るなど原価低減に努めるとともに、高品質な製品作りに努め市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 5,599 百万円となりました。また、利益面では、経常利益 348 百万円、中間純利益 115 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 猟銃事業

米国市場の停滞の影響を受け、主力製品の上下二連銃が減少、ボルトアクションライフル銃の好調な販売によりこれをカバーし、売上高は 2,977 百万円(前年同期比 1.2%減)、営業利益 263 百万円(前年同期比 3.8%減)となりました。

#### 工作機械事業

主力の自動車業界の好調さと製販一体となった販売活動により、売上高は 1,209 百万円(前年同期比 10.0%増)、営業利益 110 百万円(前年同期比 10.2%増)となりました。

#### 自動車関連事業

好調なハンドル事業は年々増加傾向にあり、また当期より売上形態を材料売上から製品売上に変更したことから売上高は 1,378 百万円、営業利益は 1 百万円となりました。

#### その他事業

含浸木材を利用したミロモックル事業は、公共投資の縮小から厳しい環境が続いており、売上高は 38 百万円、営業利益は 9 百万円となりました。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,500		2,005		1,745	
2. 受取手形及び売掛金	2,150		2,565		1,717	
3. たな卸資産	1,813		1,870		1,688	
4. 繰延税金資産	116		144		39	
5. その他	168		136		204	
貸倒引当金	27		2		13	
流動資産合計	5,721	46.3	6,720	51.2	5,381	45.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,196		1,125		1,165	
(2) 機械装置及び運搬具	1,577		1,557		1,552	
(3) 土地	1,105		1,105		1,105	
(4) 建設仮勘定	21		40		21	
(5) その他	152		157		136	
有形固定資産合計	4,052	32.8	3,986	30.3	3,981	33.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	20		10		15	
(2) 連結調整勘定	58		49		78	
(3) その他	11		13		10	
無形固定資産合計	90	0.7	73	0.6	103	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,671		1,576		1,574	
(2) 長期貸付金	10		9		9	
(3) 繰延税金資産	132		65		137	
(4) その他	899		922		937	
貸倒引当金	219		221		225	
投資その他の資産合計	2,494	20.2	2,351	17.9	2,433	20.4
固定資産合計	6,637	53.7	6,412	48.8	6,518	54.8
資産合計	12,358	100.0	13,132	100.0	11,900	100.0

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,027		1,902		905	
2. 短期借入金	3,480		3,741		3,745	
3. 未払法人税等	232		303		66	
4. 繰延税金負債	7		0		3	
5. 賞与引当金	225		233		78	
6. その他	332		372		507	
流動負債合計	5,306	42.9	6,552	49.9	5,305	44.6
固定負債						
1. 社債	50		50		50	
2. 長期借入金	1,594		1,266		1,375	
3. 繰延税金負債	81		56		44	
4. 退職給付引当金	355		428		366	
5. その他	1		16		25	
固定負債合計	2,082	16.9	1,817	13.8	1,861	15.6
負債合計	7,389	59.8	8,370	63.7	7,166	60.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	336	2.7	12	0.1	103	0.9
(資本の部)						
資本金	863	7.0			863	7.2
資本準備金	515	4.2			515	4.3
連結剰余金	3,240	26.2			3,270	27.5
その他有価証券評価差額金	98	0.8			66	0.6
自己株式	0	0.0			85	0.7
子会社の所有する親会社株式	84	0.7				
資本合計	4,632	37.5			4,629	38.9
資本金			863	6.6		
資本剰余金			518	3.9		
利益剰余金			3,310	25.2		
その他有価証券評価差額金			113	0.9		
為替換算調整勘定			2	0.0		
自己株式			57	0.4		
資本合計			4,750	36.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	12,358	100.0	13,132	100.0	11,900	100.0

## (2)中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	4,783	100.0	5,599	100.0	9,518	100.0
売上原価	3,828	80.0	4,522	80.8	7,623	80.1
売上総利益	955	20.0	1,077	19.2	1,895	19.9
販売費及び一般管理費	597	12.5	715	12.8	1,239	13.0
営業利益	357	7.5	362	6.4	655	6.9
営業外収益	55	1.2	89	1.6	99	1.0
1. 受取利息	1		0		2	
2. 受取配当金	7		7		17	
3. 賃貸収入	19		17		35	
4. その他	27		64		43	
営業外費用	93	2.0	103	1.8	153	1.6
1. 支払利息	43		36		84	
2. 持分法による投資損失	15		7			
3. その他	35		58		68	
経常利益	319	6.7	348	6.2	601	6.3
特別利益	40	0.9	26	0.5	72	0.8
1. 貸倒引当金戻入益	11		26		21	
2. その他	29		0		50	
特別損失	22	0.5	33	0.6	226	2.4
1. 固定資産除却損	6		7		13	
2. 投資有価証券評価損	4		5		65	
3. 役員退職金	11		16		12	
4. 従業員特別退職金					136	
5. その他			2			
税金等調整前中間(当期)純利益	337	7.1	341	6.1	447	4.7
法人税、住民税および事業税	235	4.9	308	5.5	215	2.3
法人税等調整額	81	1.7	56	1.0	28	0.3
少数株主利益又は少数株主損失( )	30	0.7	25	0.5	49	0.5
中間(当期)純利益	152	3.2	115	2.1	210	2.2

## (3)中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		3,128		3,128
連結剰余金減少高				
1. 配当金		28		57
2. 役員賞与		11		11
中間(当期)純利益		152		210
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,240		3,270
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			515	
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益			3	
資本剰余金中間期末(期末)残高			518	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			3,270	
利益剰余金増加高				
1. 連結子会社の増加に伴う増加高			28	
2. 中間(当期)純利益			115	
利益剰余金減少高				
1. 配当金			28	
2. 役員賞与			18	
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,310	

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日)	(自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	337	341	447
2. 減価償却費	234	224	489
3. 連結調整勘定償却額	17		32
4. 貸倒引当金の減少額	9	15	17
5. 賞与引当金の増加額(又は減少額( ))	114	154	33
6. 退職給付引当金の増加額	33	62	44
7. 受取利息及び受取配当金	8	7	19
8. 支払利息	43	36	84
9. 持分法による投資損失(又は投資利益( ))	15	7	4
10. 有形固定資産除却損	6	7	13
11. 投資有価証券売却損	2		
12. 投資有価証券評価損	4	5	
13. 投資有価証券処分損			67
14. 投資有価証券売却損益		0	
15. その他営業外収益	75		121
16. その他営業外費用	3		4
17. 売上債権の減少額(又は増加額( ))	205	848	638
18. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	89	181	215
19. その他資産の減少額(又は増加額( ))	1		70
20. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))	27	908	94
21. 未払消費税等の増加額(又は減少額( ))	1		1
22. その他負債の減少額	185		36
23. 役員賞与の支払額	16	18	16
24. その他		33	
小計	838	644	1,624
25. その他営業外の収入	75		115
26. その他営業外の支出	3		4
27. 法人税等の支払額	194	71	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	573	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	16	23	30
2. 定期預金の払戻による収入	2	407	8
3. 有形固定資産の取得による支出	445	246	607
4. 有形固定資産の売却による収入		7	
5. 投資有価証券の取得による支出	92		101
6. 投資有価証券の売却による収入	2	5	2
7. 子会社株式の取得による支出		7	245
8. 貸付金の実行による支出	7		27
9. 貸付金の回収による収入	8		38
10. 利息及び配当金の受取額	13	12	24
11. その他投資活動による支出	138		175
12. その他投資活動による収入	132		153
13. その他		10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	165	958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,803		687
2. 短期借入金の返済による支出	1,700		299
3. 短期借入金の増減額		95	
4. 長期借入れによる収入	39	224	58
5. 長期借入金の返済による支出	272	342	529
6. 自己株式の取得による支出	0	0	1
7. 配当金の支払額	28	28	57
8. 少数株主への配当金の支払額	3	1	3
9. 利息の支払額	43	44	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	97	231
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	32	640	206
現金及び現金同等物の期首残高	888	1,094	888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		2	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	855	1,737	1,094

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数…6社

(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.  
なお、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ミロクマシンツールは、平成14年11月1日付でミロク機械(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度に非連結子会社でありましたMIROKU MACHINE TOOL INC.は、その重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数…5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

同社は、中間純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

##### a. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

##### b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(会計方針の変更)

たな卸資産のうち商品・原材料の評価基準及び評価方法は、従来主として最終仕入原価法によっておりましたが、社内の購買、検収システムが整備されたことを機に、より適正な期間損益を算定するために、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更いたしました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機 械 装 置 9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (表示方法の変更)

#### 中間連結キャッシュ・フロー関係

「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間は27百万円)、「その他営業外収益」(同 79百万円)、「その他営業外費用」(同31百万円)、「その他資産の減少額」(同58百万円)、「その他負債の減少額」(同 117百万円)、「その他営業外の収入」(同79百万円)、「その他営業外の支出」(同 31百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間から営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。

また、「貸付金の実行による支出」、「貸付金の回収による収入」(同3百万円)、「その他投資活動による支出」(同 24百万円)、「その他投資活動による収入」(同32百万円)についても同様の理由により、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、財務活動におけるキャッシュ・フローのうち「短期借入による収入」(同562百万円)、「短期借入金の返済による支出」(同 466百万円)については、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」に集約して表示しております。

### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,595 百万円	7,785 百万円	7,721 百万円
2. 担保に供している資産	2,348 百万円	1,004 百万円	2,050 百万円
3. 偶発債務			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。			
保証先 ニッサンミロク(株)			
借入金保証額	100 百万円	100 百万円	100 百万円
取引保証額	72 百万円	33 百万円	77 百万円
5. 受取手形割引高	30 百万円	229 百万円	158 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
役員報酬	89 百万円	86 百万円	176 百万円
給与手当	160 百万円	191 百万円	392 百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	11 百万円	3 百万円
賞与引当金繰入額	42 百万円	29 百万円	20 百万円
退職給付引当金繰入額	22 百万円	37 百万円	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	1,500 百万円	2,005 百万円	1,745 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644 百万円	267 百万円	651 百万円
現金及び現金同等物	855 百万円	1,737 百万円	1,094 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額			
機械装置	291 百万円	186 百万円	291 百万円
その他	141 百万円	151 百万円	141 百万円
合計	432 百万円	337 百万円	432 百万円
減価償却累計額			
機械装置	214 百万円	131 百万円	228 百万円
その他	79 百万円	105 百万円	94 百万円
合計	294 百万円	237 百万円	322 百万円
中間期末(期末)残高			
機械装置	76 百万円	54 百万円	62 百万円
その他	61 百万円	45 百万円	46 百万円
合計	138 百万円	99 百万円	109 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年以内	53 百万円	45 百万円	45 百万円
1年超	84 百万円	54 百万円	63 百万円
合計	138 百万円	99 百万円	109 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	31 百万円	26 百万円	60 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	26 百万円	60 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年4月30日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	784	955	170
債券			
その他	11	8	2
小計	796	964	168
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	796	964	168

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	521

当中間連結会計期間末(平成15年4月30日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	664	875	210
債券			
その他			
小計	664	875	210
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	67	53	14
債券			
その他	11	7	3
小計	78	61	17
合計	743	936	193

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

## 2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	

## 3. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	464

前連結会計年度末(平成14年10月31日)

1. 時価のある有価証券  
 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	640	771	130
小計	640	771	130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	102	88	14
小計	11	7	3
合計	114	96	17
合計	754	867	112

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		2

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	530

(デリバティブ取引関係)

デリバティブを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,014	1,099	670	4,783		4,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	( 0 )	
計	3,014	1,099	670	4,783	( 0 )	4,783
営業費用	2,739	999	644	4,383	42	4,425
営業利益	274	99	26	400	( 42 )	357

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,977	1,205	1,378	38	5,599		5,599
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3			3	( 3 )	
計	2,977	1,209	1,378	38	5,603	( 3 )	5,599
営業費用	2,713	1,099	1,376	28	5,218	19	5,237
営業利益	263	110	1	9	385	( 23 )	362

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,074	2,278	1,165	9,518		9,518
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	3	3	( 3 )	
計	6,074	2,278	1,169	9,522	( 3 )	9,518
営業費用	5,566	2,129	1,120	8,816	45	8,862
営業利益	507	149	49	705	( 49 )	655

(注) (1) 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主な製品

猟銃事業…散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

工作機械事業…深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品

その他事業…含浸木材、木材関連商品

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(4) 事業区分のうち「自動車関連事業」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高に占める割合が10%を超えるため、新たな事業区分として表示しているものであります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)

	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,497	539	14	3,051
連結売上高				4,783
連結売上高に占める 海外売上高の割合	52.2%	11.3%	0.3%	63.8%

当中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,404	538	85	3,028
連結売上高				5,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.0%	9.6%	1.5%	54.1%

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,013	933	66	6,012
連結売上高				9,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合	52.7%	9.8%	0.7%	63.2%

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ベルギー、ドイツ

その他…オーストラリア、アジア

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	2,949	0.1
工作機械事業	759	7.6
自動車関連事業		
その他事業	23	3.7
合計	3,731	1.7

(注) (1) 金額は、販売価格によっております。

(2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	409	501.4	3,283	14.0
工作機械事業	1,299	75.3	630	155.0
自動車関連事業	1,386		7	
その他事業	38	95.8		
合計	3,133	82.4	3,920	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	2,977	1.2
工作機械事業	1,205	9.7
自動車関連事業	1,378	
その他事業	38	94.3
合計	5,599	17.1

(注) (1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ブローニング・アームズ・カンパニー	2,382	49.8	2,403	43.0
ブローニング・インターナショナル S.A.	542	11.3	552	9.9

(重要な後発事象)

当社は平成15年5月1日に(当社は「株式会社ミロク製作所」より「株式会社ミロク」に商号変更)持株会社方式による分社型新設分割により、100%子会社「株式会社ミロク製作所」を新設し、この子会社に当社の猟銃事業及び木工製品事業等営業の全てを承継させております。